

# 冷戦下の米・ソ覇権システムと第三世界(一)

橋口

豊

## 目次

はじめに

### 第一章

アメリカの第三世界支配とベトナム戦争

第一節 アメリカのベトナム介入の背景

第二節 「ドミノ理論」と第三世界支配

第三節 「象徴」としてのベトナム戦争 (以上本号)

### 第二章

米・ソ覇権システムの再構築

第一節 米ソ「協調」と第三世界

第二節 ニクソン・ドクトリンと「三極外交」

第三節 新たな第三世界支配としての「米ソ・デタント」

第四節 「米ソ・デタント」の崩壊

おわりに

## はじめに

冷戦研究の分野では、冷戦終結の前後から、様々なアプローチによって冷戦の再検討が行われてきている。冷戦の起源・責任をめぐる研究に関しては、一九八〇年代以降、いわゆるポスト・修正主義派が台頭し冷戦研究の「統合 (synthesis)」を目指してきた<sup>(1)</sup>。

ポスト・修正主義派の代表的論客であるギャディス (John L. Gaddis) は、冷戦終結後執筆した論文において、米ソ間のイデオロギー対立が冷戦の起源の重要な要因になった点を強調した上で、冷戦は次第に大国間の戦争を回避する「長い平和」へと展開していったという自説を再主張している。また、彼は、第二次世界大戦後のソ連のヨーロッパへの勢力圏拡大は「押し付けたもの (imposition)」であったのに対して、アメリカのそれは「招かれたもの (invitation)」であったとする従来の見解に加え、この違いが冷戦の形態のみならず、その最終的な結果をも決定する上で重要な要因になったと主張している。ギャディスは、冷戦の終結が、その起源と直接的に連関していたという見解をとるのである。彼は、冷戦を、二つの生活様式、すなわち、自由を否定する生活様式と自由を保持しようとするそれとをめぐる対立であったと見なし、結局は、後者の考えが、より永続性がある (durable) ということが明らかになったことによって、冷戦は、西側の勝利という形で終結したと結論づけている<sup>(2)</sup>。こうしたギャディスの研究は、彼の「長い平和」論に見られるように、冷戦をバランス・オブ・パワーの側面から解釈して、そのイデオロギー対立の側面を一定程度相対化しようと試みている点に特徴がある。しかし、冷戦の起源・責任をソ連に求めすぎている点に見られるように、ポスト・修正主義者の主張は、「オーソドキシィ・プラス・アーカイブス (orthodoxy

plus archives)」という批判を免れないであろう。<sup>(3)</sup>

ところで、ポスト・修正主義派の研究は、近年新たな展開を見せている。リー (Steven H. Lee) は、『帝国の前哨』において、従来のポスト・修正主義派の研究では、第三世界問題に関する分析が不十分であったと指摘しているのである。すなわち、彼は、ギャデイスらの主要な論調の一つである「招かれた帝国」概念を評価しつつも、それが「第一世界」を中心としたものであることを問題視する。リーは、第二次世界大戦後の朝鮮やベトナムといったアジアに対するアメリカの政策を明らかにする際には、「招かれた帝国」概念の再検討が必要であると主張し、一九四九年から一九五四年にかけてのアメリカのアジア政策を「非公式帝国」概念を用いて分析する。リーは、アメリカが朝鮮やベトナムに関与していった主要な要因は、「招かれた」ことにあつたのではなく、ソ連帝国に対抗するために自国の「非公式帝国」システムを構築することにあつたと主張するのである。<sup>(4)</sup>

従来の冷戦研究が、主に冷戦の起源や責任をめぐるものであつたのに対して、一九八〇年代の半ばになると、戦後四〇年以上にわたって大国間では直接対決が回避されてきた状況を受けて、新たに米ソ「協調」という視点から冷戦を再検討した諸研究が現れてきている。冷戦研究において、こうした「米ソ協調としての冷戦」論が着目される一つの契機となつたギャデイスの『長い平和』は、冷戦が第三次世界大戦に至らなかつた事実に着目して、このことを米ソ二極体制の構造的要因から明らかにしたものである。<sup>(5)</sup> また、ジョージ (Alexander L. George) らの編集による『米ソの安全保障上の協調』は、米、ソによるヨーロッパ安定化促進のための試み、軍備管理、地域的安全保障、危機回避・危機管理といった安全保障面での協調に関する事例をレジーム論的アプローチを用いて分析した研究であり、アリソン (Roy Allison) とウィリアムズ (Phil Williams) の編集による『第三世界における超大国の対立と危機回避』は、第三世界諸国における米、ソの対立や、それが両国間の軍事対決に発展することを回避しようと

した米、ソの行動などについて考察した研究である。<sup>(7)</sup>そして、カネット (Roger E. Kanet) とロジエフ (Edward A. Kolodziej) が編集した『協調としての冷戦』は、冷戦期を通して超大国間では協調関係が見られたという視点から、ヨーロッパ、中東及びアフリカ、中央アメリカ及びラテンアメリカ、ならびにアジアの地域紛争にかかわる危機管理上の米ソ間の協調を分析した研究である。<sup>(8)</sup>

「米ソ協調としての冷戦」という視点からの研究の多くは、冷戦を米ソ対立の側面からだけではなく、米ソ「協調」としての側面から分析することによって、米ソ間や大国間では直接対決が起きなかった歴史的事実を、冷戦の構造的・制度的要因から説明しようとしている。こうした研究に加えて、「長い平和」の下で繰り広げられていた米、ソによる同盟国・第三世界支配構造に着目した研究がある。その代表的な研究が、米、ソによる同盟国支配構造を分析したカルドー (Mary Kaldor) の『想像上の戦争』である。<sup>(9)</sup>カルドーは、冷戦を考察する場合、それを米ソ対立に規定された「東西対立」としてア・プリオリに理解せずに、冷戦を「東西対立」と「米、ソによる同盟国支配」との相関的構造として捉える視点を提示した。こうした視点に立った上で、彼女は、ヨーロッパにおける「東西対立」の本質を、米、ソがブロック・レベルでの権力的な関係、すなわち政治的、経済的支配関係を維持・再生産するために、その存在を殊更に強調し、持続させてきた「想像上の戦争」として描き出したのである。そして、「東西対立」の異なった様式である「冷戦」、「デタント」、「新冷戦」は、ヨーロッパにおける米、ソを中心としたそれぞれのブロック内の権力的な関係を安定的に維持・再生産する異なった「調整様式 (mode de régulation)」<sup>(10)</sup>であったと彼女は主張するのである。

「レギュラシオンとしての冷戦」論とも言うべきカルドーの研究は、冷戦をイデオロギーや経済体制をめぐる東側と西側との対立として捉える正統派やポスト・修正主義派の冷戦解釈に一石を投じた注目すべき研究であると言え

る。

また近年は、修正主義派の側からも冷戦解釈のための新たなアプローチが主張されてきている。マコーミック(Thomas J. McCormick)は、『アメリカの五〇年』の中で、従来の修正主義派の研究を評価しつつも、そうした研究が冷戦の起源と責任をアメリカに求め過ぎている点を批判する。他方で、彼は、冷戦時代のアメリカの行動が、かつて世界システムにおいて中心国であったイギリスのヘゲモニー戦略と同様な戦略に基づくものであったと主張し、アメリカの行動を世界システム論的アプローチをとり入れて解釈するのである。さらに、マコーミックは、アメリカがソ連を管理することのみを目指していたわけではなく、自らのヘゲモニーを維持するために同盟国を管理することも重要な外交目的としていたという点を強調する。つまり、アメリカのソ連に対する「封じ込め」は、同時に日本と西ドイツを「封じ込める」手段にもなっていたとする、いわゆる「二重の封じ込め(double containment)」論の立場に立っている。こうした見解は、アメリカによる対ソ封じ込めと、その下で繰り広げられたアメリカによる同盟国支配とを関連づけて理解すべきであるというものであり、この点ではカルドーの主張と同様の視点に立っていると言える。

そして、マコーミックの議論の積極的に評価できる点は、世界システム論的アプローチを用いることによって、アメリカの行動をイギリスに代わる新たなヘゲモニー国としての行動であったという視点によって捉え、冷戦の起源やその展開を、資本主義世界システム内の「中心」―「半周辺」―「周辺」関係の形成という視点で考察する方法を提示したことにある。<sup>11)</sup>

同じく修正主義者のカミングス(Bruce Cumings)は、カルドーやマコーミックの研究を取り入れて、次のように冷戦を捉えている。彼は、まず、アメリカにとって冷戦は、敵国と同盟国の双方に対して自国の安全を保障する「封

じ込めのプロジェクト」と産業上の競争国の必要な資源に影響力を及ぼす「覇権のためのプロジェクト」とに基ついた二つのシステムから成り立っていたと捉える。その上で、カミングスは、カルドールの「想像上の戦争」概念から示唆を得て、ヨーロッパにおいては「幻影の戦い」が展開されていたとし、この「戦い」がアメリカの「覇権プロジェクト」を覆い隠していたとする。彼によると、アメリカは、「覇権プロジェクト」の下で、朝鮮戦争以降第三世界へ介入していったのであり、「覇権プロジェクト」を維持するために第三世界へ介入することこそが、アメリカにとって冷戦の本質であつたのである。<sup>(12)</sup>

以上のように、冷戦研究におけるカルドールとマコーミックの業績は、東西対立の下で展開された米、ソの覇権システム<sup>(13)</sup>に着目し、冷戦を「米ソ対立・東西対立」と「米、ソによる覇権システム」という二つの側面から相互連関的に解釈する視座を提示したことにある。

しかし、彼らの研究には、次のような分析上の欠点がある。まず、カルドールの研究は、「東西対立」構造が議論の前提とされているがゆえに、冷戦の起源から東西両ブロック形成までの過程に関する分析があまりなされておらず、また、第三世界が分析対象に含まれていないため、冷戦をグローバルな観点から理解するには枠組みが不十分であるなど、方法論上の限界がある。他方、マコーミックの研究では、分析視角として「二重の封じ込め」論が提示されているものの、冷戦史の論述にあたって、共產主義世界が資本主義世界システムの「外部世界」として位置づけられてしまっているため、冷戦研究の基本問題である「東西対立」と「米、ソ覇権システム」との連関に関する解釈が欠落してしまっている。<sup>(14)</sup>

筆者は、前稿において、米ソ・データントと新冷戦をアメリカの同盟国政策に着目して再検討した。そこでは、「東西対立」のヴァリエーションである米ソ・データントと新冷戦を、米ソ両国がそれぞれのブロック内の権力的な関係

を維持・再生産していくための「調整様式」であったと解釈した。そして、この解釈から、ヨーロッパにおける東西対立の本質は「米、ソによる同盟国支配」にあったことを明らかにすることを試みた。<sup>(45)</sup> 残された課題は、「東西対立」と「アメリカによる第三世界支配」との関係を明らかにしていくことである。本稿では、この課題を、以下のように考察していくことにする。

まず、第一章では、アメリカが西側ブロック支配の維持・安定化のために第三世界支配を行うという形で覇権システムを構築していった歴史的経緯と背景を、アメリカによるベトナム介入の過程を通して検討する。アメリカのベトナム政策は、「米ソ対立・東西対立」をレトリックとして覇権システムの安定化を図るという冷戦政策に基づくものであった。そして、アメリカが冷戦政策の下でベトナムへの介入を深めていった主要な要因には、西側同盟国の経済復興に必要な市場と安価な原材料を確保するということに加え、ベトナム戦争での敗北を回避することでアメリカの「信頼性」を維持するということもあったのである。

第二章では、覇権システムの再構築とアメリカの第三世界政策との関連を論じる。アメリカは、ベトナム問題に「象徴」されるように、ブロック内の「自立化」や第三世界の民族主義勢力の抵抗によってヘゲモニーを脅かされるようになり、覇権システムの再構築を迫られていった。そこで、ニクソン (Richard M. Nixon) 政権は、冷戦政策に代えて新たに米ソ・データント政策を打ち出すことによってベトナム戦争から撤退し、同時に、ポスト・ベトナム時代の新たな第三世界支配を目指していったのである。しかし、アメリカが覇権システムの再構築を目指した「米ソ・データント」は、一九七〇年代半ば以降、アメリカの第三世界支配の問題と絡みながら、次第に崩壊していくのである。

以上のように、「東西対立」と「アメリカによる第三世界支配」との関係を再検討した上で、冷戦を「東西対立」

と「米、ソによる覇権システム」との相関的構造として捉える冷戦解釈の妥当性を問うことにしたい。

注

- (1) John L. Gaddis, "The Emerging Post-Revisionist Synthesis on the Origins of the Cold War", *Diplomatic History*, Vol.7, No.3, Summer 1983.
  - (2) John L. Gaddis, "The Cold War, the Long Peace, and the Future" in Michael J. Hogan(ed.), *The End of the Cold War: Its Meaning and Implications* (New York, 1992).
  - (3) Warren F. Kimball, "Responses to John Lewis Gaddis, 'The Emerging Post-Revisionist Synthesis on the Origins of the Cold War'", *Diplomatic History*, Vol.7, No.3, Summer 1983.
  - (4) Steven H. Lee, *Outposts of Empire: Korea, Vietnam, and the Origins of the Cold War in Asia, 1949-1954* (London, 1995).
  - (5) John L. Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War* (New York, 1987).
  - (6) Alexander L. George et al.(eds.), *U.S.-Soviet Security Cooperation: Achievements, Failures, Lessons* (New York, 1988).
  - (7) Roy Allison and Phil Williams (eds.), *Superpower Competition and Crisis Prevention in the Third World* (New York, 1990).
  - (8) Roger E. Kanet and Edward A. Kolodziej(eds.), *The Cold War as Cooperation* (Baltimore, 1991).
  - (9) Mary Kaldor, *The Imaginary War: Understanding the East-West Conflict* (Cambridge, 1990).
  - (10) カルドーの主張について詳しくは、拙稿の書評「マリー・カルドー著『想像上の戦争——東西対立とは何であったのか』」(名古屋大学法政論集』第一五八号(一九九四年一〇月)を参照されたい。
- カルドーは、「調整(regulation)」に関する明確な定義を行っていない。筆者は、山田鋭夫に従って、「調整」を「その構成諸部分が相互に整合的でないようなシステムの動態的調節」あるいは「対立する諸力・諸過程の間の——いわば対等な——相互作



用の結果として、全体の平衡や安定がえられること」という意味に理解し、論をすすめる。山田鋭夫『レギュラシオン理論——経済学の再生』講談社、一九九三年、五二、八六頁。

- (11) Thomas J. McCormick, *America's Half-Century: United States Foreign Policy in the Cold War and After*, Second Edition (Baltimore and London, 1995), 松田武他訳『バクス・アメリカーナの五〇年——世界システムの中の現代アメリカ外交』東京創元社、一九九二年。

なお、本稿において邦訳書のある文献を引用するにあたっては、必ずしも邦訳書の訳文に依拠しない。

- また、世界システム論に関するマコーミックの見解については Thomas J. McCormick, "World Systems" in Michael J. Hogan and Thomas G. Paterson (eds.), *Explaining the History of American Foreign Relations* (New York, 1991) を併せて参照された。

- (12) Bruce Cumings, "The Wicked Witch of the West is Dead. Long Live the Wicked Witch of the East" in Hogan (ed.), *The End of the Cold War*. また、アメリカ外交史研究に関するカミングスの見解については Bruce Cumings, "Revising Postrevisionism," Or, The Poverty of Theory in Diplomatic History" in Michael J. Hogan (ed.), *America in the World: The Historiography of American Foreign Relations since 1941* (New York, 1995) を参照された。

- (13) 本稿においては、覇権システムを覇権国による同盟国・第三世界支配システムと捉え、資本主義世界システムの第二次世界大戦後の局面がアメリカの覇権システムであったと理解して論を進める。

- (14) マコーミックが、こうした主張を「封じ込め」概念を使って説明していることも問題である。なぜなら、「封じ込め」概念は一般的に、イデオロギー対立や軍事対立を伴った米ソ対立に関して用いられるものであり、このような米ソ対立と、イデオロギー対立等を伴わないアメリカによる同盟国支配とは、相互に関連しつつも異なったレベルのものとして捉えられるべきだからである。

- (15) 拙稿「米ソ・デタントと新冷戦——ヨーロッパにおける東西対立の本質——」(一)、(二)、『名古屋大学法政論集』第一六二、一

六三号（一九九五年一〇月、一九九六年一月）。

## 第一章 アメリカの第三世界支配とベトナム戦争

### 第一節 アメリカのベトナム介入の背景

第二次世界大戦後、アメリカの外交政策を形成するエリートは、ヘゲモニー国として単一で統合された世界システムを構築することに固執していた。<sup>(1)</sup>戦後、アメリカが目指した目標は、開放的で多角的な世界経済体制の形成、すなわち「自由主義的資本主義秩序」を確立することであり、その秩序維持がアメリカ自身の安全保障とも不可分な関係にあると考えられていたのである。<sup>(2)</sup>アメリカが戦後の目標を実現する上で対外的に重大な問題となったのが、ソ連の東欧に対する影響力の拡大や「中枢」間の貿易の収支不均衡問題、いわゆる西欧諸国の「ドル不足」の深刻化であった。こうした諸問題に対処するため、まず、トルーマン (Harry S. Truman) 政権は、いわゆるトルーマン・ドクトリンを一九四七年三月に打ち出すことによって、アメリカの求める経済的国際主義を受け入れようとし、ソ連を資本主義世界システムの外側に隔離することをイデオロギー的に正当化した。さらに、一九四八年四月、ヨーロッパ復興計画 (マーシャル・プラン) を成立させることで、ヨーロッパに必要なドルを供給したのである。こうして、アメリカは、覇権システムを構築する過程での最初の障害を乗り越えることに成功した。<sup>(3)</sup>

しかし、一九四九年後半から一九五〇年初頭にかけて、アメリカは再び覇権システムの内部からの不安定化に直

面することになったのである。日本では、一九四八年以降のアメリカのいわゆる「逆コース」政策の下で着手されたドッジ・プランによって円の価値が激減し、対米貿易赤字が激増するなど経済的混乱が生じていた。ヨーロッパの「中枢」諸国も同様の問題を抱えていた。ヨーロッパ復興計画が一九五二年には終了することになっていなかかわらず、「ドル不足」はいっこうに収まっていなかったのである。<sup>(4)</sup>

さらに、アメリカは、覇権システムの外部においても、一九四九年九月のソ連の原爆保有と同年一〇月の中華人民共和国成立という事態に直面し、対応を迫られていった。アチソン (Dean Acheson) 國務長官は、一九四九年一〇月一日の國務省の政策企画室会議において、「我々は何が起きていて、どこへ向かおうとしているかということ(中略)分析する必要がある」とした上で、「もし我々が何を求めているのかということに真正面から取り組み、それをどのように達成するかを決定し、そして必要な行動をとらなければ、西側世界全体は一九五二年までに崩壊してしまうことになるであろう」と述べ、新たな国際情勢の展開に対処するために安全保障政策を見直すことが必要であるとの認識を示した。<sup>(5)</sup>そして、國務省政策企画室長のニッツェ (Paul H. Nitze) を座長とする國務省・国防総省政策検討グループが封じ込め政策の見直し作業を進め、一九五〇年四月一四日に政策文書NSC六八を提出したのである。NSC六八ではソ連の脅威が強調され、「自由世界の力を根本的かつ急速に強化することが、世界支配を目指すクレムリンの攻勢を阻止し、さらにそれを巻き返すための断固とした政策を支えるために必要である」とされていた。<sup>(6)</sup>このように、「NSC六八は明快に封じ込めのグローバル化と軍事化を求めた」のであった。<sup>(7)</sup>

トルーマン政権は、覇権システムの外部の事態に対しては「封じ込めのグローバル化と軍事化」による対応を模索する一方で、システム内部の不安定化に対しては第三世界支配政策によって対処しようとした。トルーマン政権は、日本及び西ヨーロッパ諸国の完全な復興にとって必要となる市場と安価な原材料を供給するために、「周辺」を

「中枢」経済に統合しようとしたのであった。<sup>(8)</sup> アチソンは、一九四九年五月の時点において、「平和的な日本が自由かつ民主主義的な世界に対して友好的な態度をとり続ける唯一の望みは、特に太平洋地域における平和を指向する他の諸国家との平和的な経済的社会的な結びつきを發展させていくことにかかっている」<sup>(9)</sup>との認識を示していた。このような認識を背景に、トルーマン政権は、東南アジア諸国（ビルマ、タイ、インドシナ、英領マラヤ、インドネシア）を、日本とイギリスの経済復興のための市場と安価な原料の供給地にしようとした。アメリカ政府は、戦前の日本の主要な貿易相手国であった中国の代替国として、東南アジア諸国を新たな日本の貿易相手国にしようとしたのである。また、イギリスの「ドル不足」の解消には、スターリング地域がアメリカへの輸出を拡大できるようにすることが必要であった。<sup>(10)</sup> 駐英アメリカ大使館の観察によれば、イギリス側にとって、ドル獲得のための重要な資源は、マラヤ産のゴム・錫といったような東南アジア諸国からの商品であった。しかし、「これらの諸国は、既に多大な国内的困難を抱いており、ますます国内外から共產主義の脅威にさらされる」恐れが存在した。したがって、「東南アジア諸国の収入を安定化させ、雇用を維持するため」に、アメリカが必要な「諸手段をとることが重要であり、そうしなければ全ての地域が失われることになる」のであった。<sup>(11)</sup> これがアメリカの東南アジアへの介入の論理であった。

しかし、アメリカは、東南アジア諸国において、重大な「障害」に直面した。それが東南アジアの民族主義であった。イギリスのベヴィン（Ernest Bevin）外相が、一九四九年九月一七日の極東問題に関する英米仏三国間の話し合いの場で、「日本人の近くに住んでいる人々は、日本人のことを懸念している」と発言していたことに示されるように、東南アジアの民族主義者にとって、アメリカの目指すアジアにおける経済的な地域主義は、かつて日本が目指した「大東亜共栄圏」を彷彿とさせるものだったのである。<sup>(12)</sup>

政治的に不安定な状況にある東南アジア諸国の中で、アメリカ政府は、インドシナ、特にベトナムに着目していたが、それは主に以下のような理由によるものであった。第一には、トルーマン政権が、ベトナムの民族主義運動の指導者であるホー・チ・ミン (Ho Chi Minh) を国際共産主義の手先と見なしていたためであった。<sup>(14)</sup> アチソン国務長官は、一九四九年五月二〇日、ハノイ駐在のアメリカ外交官に、「ホーが共産主義者であると同時に民族主義者でもあるかどうかという問題は、重要なことではない。植民地地域の全てのスターリン主義者は、民族主義者なのである」<sup>(15)</sup>と打電していたのである。アメリカ政府にとって、「ベトミン (ベトナム独立同盟)」を率いるホー・チ・ミンのイデオロギーと政策の目標は、ベトナム、そして恐らくはその地域を、資本主義世界システムと国際分業体制から抜けさせようとするものであり、こうした事態は、アメリカの覇権システムにとっての喪失であり、恐らく日本<sup>(16)</sup>の復興にも重大な影響を与えるものと考えられたのであった。

第二には、インドシナにおける戦争の当事国がアメリカの最も重要な同盟国の一つであるフランスであり、したがって、インドシナにおける戦争の安全保障にも影響を与える事態であるとアメリカ政府が認識していたためであった。<sup>(17)</sup> 一九四八年九月の国務省の政策文書は、フランスがインドシナにおいて苦戦を強いられ、経済的にも打撃を受けている一方で、民族主義運動における共産主義者の支配は強まり、その結果アメリカのインドシナにおける影響力も低下してしまっていると観察した。そして、インドシナに対するアメリカの政策目標は「インドシナ人民の民族主義的な熱望を満足させるようなフランスの行動によってのみ実現可能である」と述べ、インドシナの民族主義に対するフランスの譲歩が必要であるとの認識を示した。しかし他方で、「ヨーロッパにおける我々の目的を推進するためには、友好的なフランス政府を維持することがアメリカの最優先の利益である。それゆえ、この最優先で死活的な利益は、インドシナにおける我々の諸目標の実現へ向けた積極的な行動に優先されてきたのである」<sup>(18)</sup>

と明確に述べていた。すなわち、アメリカ政府は、ベトナムの民族主義に妥協・譲歩するようにフランス政府に圧力をかけることが戦争を終結させる唯一の方法であると認識していたにもかかわらず、同時にそうした行動はソ連封じ込めを目指すヨーロッパ安全保障構想に対するフランスの支持を失う事態を招く危険があると見なしていたため、ベトナムにおいてフランスを支援していったのである。<sup>(19)</sup>

一九五〇年一月に、中国とソ連が、相次いでホー・チ・ミンのベトナム民主共和国を承認したことは、アメリカが本格的にフランスを援助していく一つの契機となっていた。<sup>(20)</sup>二月一日、アチソンは、インドシナにおけるホー・チ・ミンの共産主義運動をソ連が承認したことは、「ホー・チ・ミンの目的が『民族主義的』性格のものであるという幻想を取り払い、インドシナ民衆の独立に対する不倶戴天の敵であるというホーの本性を明らかにするものである」とする声明を発表した。そして、アメリカは二月七日にフランス連合内の独立国としてバオ・ダイ (Baو Dai) 政権、ならびにラオス、カンボジアを承認したことを公表したが、この承認は、「従属地域の諸国民が自治と独立の方向へ平和的かつ民主的に発展していくことを支援するという我が国の基本政策に一致する」としたのであった。<sup>(21)</sup>こうしてトルーマン政権は、インドシナに対する軍事援助実施のための検討に入っていたが、二月二十七日、国家安全保障会議に提出されたNSC六四では、後のいわゆる「ドミノ理論」につながる論拠に依って、インドシナ情勢を以下のように分析していた。

「東南アジアにおいて共産主義勢力の更なる拡張を阻止するために実行可能なあらゆる措置をとることは、アメリカの安全保障上の利益にとって重要なことである。インドシナは、東南アジアの鍵となる地域であり、かつ直接的な脅威にさらされている。もしインドシナが共産主義者に支配された政府に統治されるようなことになれば、タイやビルマといった隣国も共産主義者の支配下にはいつてしまうことが予想される。そのとき東南

アジアのバランスは、重大な危険に瀕することになる。それゆえ、国務省と国防総省は、インドシナにおけるアメリカの安全保障上の利益を守るためのあらゆる実行可能な措置に関する計画を優先的な課題として立案すべきである。<sup>23)</sup>

三月初めから国務省と国防総省はインドシナ援助に関する検討を行い、五月一日には最終的にトルーマンによってインドシナに対する一〇〇万ドルの軍事援助が承認されることになった。<sup>24)</sup>トルーマン政権は、一九五〇年以降、フランスへ軍事・経済援助を供与する形で第一次インドシナ戦争へ関与していったが、このことは、「インドシナ戦争がフランスの戦争からアメリカの戦争へと変化していく、最初の一步」<sup>25)</sup>となっていたのである。

## 第二節 「ドミノ理論」と第三世界支配

一九五三年一月に成立したアイゼンハワー (Dwight D. Eisenhower) 政権は、トルーマン政権に引き続き、インドシナを重視していった。<sup>26)</sup>アイゼンハワー政権は、既に三月の時点で、インドシナは、「外交政策の中で、おそらく最優先事項であり、いくつかの点では、朝鮮よりも重要である。なぜなら、インドシナを喪失すると、その結果は、地域的に限定化されることなく、アジアとヨーロッパ全体に影響を及ぼすからである」という認識を持っていたのである。<sup>27)</sup>そして、トルーマン政権やアイゼンハワー政権が、インドシナへの関与を正当化するための論拠としたのが、インドシナが共産化した場合、東南アジアの他の国々も共産化するであろうという、いわゆる「ドミノ理論」であった。

トルーマン政権下で作成された、一九五二年六月二五日付のNSC一二四/二は、以下のように「ドミノ理論」を

用いて、フランスへの軍事・経済援助の必要性を強調した。

「a、公然たる、あるいは隠然たる中国共産主義の侵略の結果として、東南アジア諸国が共産主義の支配下に入ってしまうことは、重大な心理的、政治的、経済的結果をもたらすことになる。効果的かつ時宜を得た対抗措置をとらない場合、ある一国を失えば、おそらく、この地域の残りの諸国も、比較的速やかに共産主義に屈服するか、あるいは共産主義と連携することになってしまふであろう。さらに、東南アジアの残りの諸国とインド、そして、より長期的には中東諸国（少なくともパキスタンとトルコは多分除かれるであろう）が共産主義と連携してしまふ事態が、おそらく、徐々に進行していくであろう。こうした広範な共産主義との連携は、ヨーロッパの安定と安全保障を危険にさらすことになる。

b、全ての東南アジア諸国が共産主義の支配下に入ってしまうことは、太平洋の連鎖状の諸島におけるアメリカの地位を不安定なものにし、極東における基本的なアメリカの安全保障上の権益を重大な危険にさらすであらう。」

アイゼンハワー政権も、同様な見解に立っていた。アイゼンハワー大統領は、一九五四年四月七日の記者会見で、自由世界におけるインドシナの戦略的重要性について以下のように述べた。

「まず第一に、インドシナは世界が必要とする原材料を生産する特別な価値を有した地域である。

第二に、自由世界と敵対する独裁政権の下で生活することを余儀なくされる多くの人々が存在する可能性がある。

最後に、いわゆる「ドミノ理論」に基づくかなり広範囲な考慮が必要である。ドミノの駒をならべ終わってから、最初の駒を倒した場合、最後の駒に何が起きるかということは明らかである。すなわち、最後の駒は、必



「ずすぐに倒れてしまおうだろう。」<sup>(29)</sup>

ところで、アイゼンハワーが、この会見の中で、資本主義世界システムの中での日本の重要性を次のように論じていることに注目したい。

「経済的な側面で見ると、共産主義の地域的な拡大によって、貿易地域として日本にとってなくてはならない地域が失われることになる。こうした事態が起きた場合、日本は、生き残るために、世界の中で唯一依存できる場所、すなわち、共産主義世界へ向かうことになる。」

したがって、日本を失うことによって生じる可能性のある結果は、自由世界にとってまさに計り知れないものなのである。」<sup>(30)</sup>

アメリカ政府は、インドシナを喪失することが、「究極的なドミノ」である日本を喪失する引き金になり、そうすればアジア全域が資本主義世界システムから脱落することになるという危惧を示していたのであった。<sup>(31)</sup>

以上のようにアメリカは、インドシナへの関与を正当化するために「ドミノ理論」を用いたが、この理論はインドシナにおいて初めて登場したわけではなかった。「ドミノ理論」が初めてアメリカの外交政策の中で用いられたのは、一九四七年三月一二日、トルーマン大統領が、ギリシャならびにトルコへの援助を議会に求めた演説、いわゆるトルーマン・ドクトリンにおいてであった。同演説の中で、トルーマンは、全体主義の脅威に対処する必要性とギリシャ、トルコという「周辺」地域への援助の必要性とを結びつけるために、以下のような形で「ドミノ理論」を用いた。

「もし、ギリシャが、武装した少数分子の支配下に入ってしまうようになれば、その隣国トルコに及ぶ影響は、直接的で、かつ深刻なものである。そして、混乱と無秩序が、中東全体に広がることになってしまうであろう。」

さらに、独立国家としてのギリシャが消失してしまうことは、ヨーロッパ諸国に深刻な影響を及ぼすことになる。(中略)

自由な諸制度の崩壊と独立の喪失は、彼らばかりでなく、世界にとっても深刻な事態をもたらすことになる。<sup>33)</sup>」

トルーマン・ドクトリンについてはあらためて多言を要しないが、トルーマン政権は、全体主義という言葉を用いて、共産主義と、戦後まだその脅威感が生々しいファシズムとを概念的に結びつけ、共産主義の脅威を煽ろうとしたのであった。すなわち、全体主義勢力によって自由主義体制が危機に瀕しているという新たな政治的現実を創出し、このレトリックを根拠に、対ソ封じ込めを正当化していったのである。<sup>33)</sup>そして、対ソ封じ込め、つまり、資本主義世界システムの外部にソ連を孤立化させることを正当化し、さらには「周辺」への軍事介入を正当化する論拠として使われたのが、「ドミノ理論」だったのである。

「ドミノ理論」によって介入を正当化しようとするアメリカのベトナム政策は、「米ソ対立・東西対立」をレトリックとして覇権システムの安定化を図るというアメリカの冷戦政策に基づいていた。一九五〇年代半ば以降、米、ソは、「米ソ対立・東西対立」を維持することで、それぞれのブロック内の支配を維持・強化していこうとした。さらに、アメリカは、西側ブロック支配を安定化させていくために、「周辺」を「中枢」の経済に統合することを可能とする政治状況を確保しておく必要に迫られ、「ドミノ理論」を用いてベトナムへ介入していったのである。アメリカ政府は、西側ブロックや第三世界の支配を固めていくために「米ソ対立・東西対立」を維持・強化しようとしていたのであった。

一九五四年一月一六日、アイゼンハワー大統領は、「東南アジアに関するアメリカの目標と行動の指針」と題する

NSC五四〇五を承認した。NSC五四〇五は、まず、「いかなる手段によるものであれ、共産主義が東南アジアの全てを支配することは、アメリカの安全保障上の権益を、短期的には深刻に、そして長期的には決定的に危険にさらすことになるであろう」とした上で、NSC一二四／二の場合と同様に、「ドミノ理論」によって共産主義の脅威を強調した。そして、アメリカの目的を、「東南アジア諸国が、共産主義の勢力範囲に入ってしまうことを阻止し、彼らに、最大の利益は自由世界の諸国とよりいっそう協調し、より強固な友好関係を築くことにあるということを確認させ、また、同諸国が、内と外からの共産主義に抵抗し、自由世界を強化することに貢献するための意思と能力を持った安定した自由な政府に向かって発展するために援助すること」であるとしたのであった。<sup>35)</sup>

このような東南アジア政策の下で、アイゼンハワー政権は、同地域の安全保障に関する条約を締結するための交渉を進めていった。そして、一九五四年九月に調印された東南アジア集団防衛条約<sup>36)</sup>に基づいて、SEATO（東南アジア条約機構）を創設したのであった。しかし、SEATOには問題があった。この地域の主要な中立諸国であるビルマ、インド、インドネシアが加盟を拒否したり、一九五四年七月に調印された第一次インドシナ戦争の休戦協定であるジュネーブ協定の制約のために、カンボジア、ラオス、南ベトナムが正式に加盟できなかったのである。けれども、国務長官ダレス(John Foster Dulles)の観点からすれば、SEATOは、全体において満足のゆくものであった。その理由は、SEATOの存在自体が、共産主義勢力に対する抑止として機能することになると彼は考えたからであった。そして、より重要なことは、条約とは別の議定書の中で、カンボジア、ラオス、南ベトナムへの外部からの侵略が、SEATO全加盟国の「平和と安全」を「危険にさらす」ことになるということが明記されたことであった。この議定書によって、アメリカは、インドシナへの介入の際に、SEATO加盟国との統一行動をとるための法的基盤を確立し、同時に、南ベトナムに対して、「独立国家としての一定の地位」を与えることができ

たのである。<sup>87)</sup>

アイゼンハワー政権は、ベトナム再統一のために全国選挙を実施するというジュネーブ協定の規定を無視し、一九五五年一〇月には、南ベトナムにゴ・ジン・ジエム (Ngo Dinh Diem) を大統領とするベトナム共和国を成立させた。アメリカ政府は、ジュネーブ協定の精神のみならず、時にはその条文にも違反して、脆弱なジエム政権に強力な梃子入れを行い、南ベトナムに「東南アジアにおける自由世界の要石」となる非共産主義国家の建設を目指していった。<sup>88)</sup>そして、軍事的支配権を確保し、また直接援助も開始するなど、アメリカは、フランスに代わって南ベトナムでの地歩を固めていくことになったのである。

### 第三節 「象徴」としてのベトナム戦争

一九六一年一月に成立したケネディ (John F. Kennedy) 政権が直面した第三世界全般の政治状況は、以下のように資本主義世界システムの「中枢」諸国の支配を脅かす状況にあった。日本の経済成長にとって重要な東南アジアの社会情勢は依然として不安定で、革命運動が盛んであった。石油資源の豊富な中東地域では、スエズ危機以後、エジプト大統領ナセル (Gamal Abdel Nassar) の影響力が強まると共に、汎アラブ主義と「アラブ社会主義」がさらに広まっていた。一九六〇年が「アフリカの年」と呼ばれたように、アフリカでは植民地から独立を達成した国家が次々と誕生していた。そして、アメリカの伝統的な勢力範囲であるラテンアメリカでは、カストロ (Fidel Castro) が一九五九年にバチスタ (Fulgencio Batista) 独裁政権を打倒してキューバ革命を達成していた。<sup>89)</sup>

さらに、アメリカにとって第三世界の民族主義の問題は、ソ連、中国という非資本主義世界からの第三世界に対

する本格的な援助によって深刻化していた。ソ連のフルシチョフ (Nikita Khrushchev) 首相は、一九六一年一月の演説の中で、戦争を世界戦争、地域戦争、民族解放戦争の三種類に分けた上で、民族解放戦争について次のように述べていた。すなわち、「解放戦争は、帝国主義が存在する限り、また植民地主義が存在する限りあり続けるであらう。解放戦争は革命戦争なのである。(中略) 我々は、自らの自由のために戦っている人民を援助してきたし、今後も援助し続けていくであらう。」<sup>(40)</sup>

以上のような国際情勢の中で、ケネディ政権は、一九六一年四月、亡命キューバ人によるカストロ政権打倒を目的としたビッグス湾侵攻作戦を決行したが、完全に失敗してしまった。ケネディは、侵攻作戦に失敗した直後の演説において、「キューバや世界の他の地域において、共産主義の影響力は過小評価できないこと」、「キューバにおける外部の共産主義勢力による干渉と支配の脅威を、より詳細に、より現実的に見なければならぬこと」、また、「我々は世界のあらゆる場所で、きびしい戦いに直面していること」が明らかになったと述べた。そして、最後に、「私は、アメリカ合衆国大統領として、我々の体制の存続と繁栄のためには、いかなる犠牲や危険もいとわない決意であることをここに表明する」とした。<sup>(41)</sup> ケネディ政権は、ビッグス湾事件の教訓から、第三世界地域で共産主義勢力と断固として戦うつもりであるという意思を明らかにしたのである。

アメリカは、ラオスにおいても危機的な状況に置かれていた。ラオスは、一九五四年のジュネーブ会議で中立国とされていたものの、北ベトナムの共産主義勢力が南ベトナムに密かに入り込む、いわゆる「ホーチミン・ルート」になってしまっていた。そのため、アメリカは、ジュネーブ協定を無視し、一九六一年に、右派のフォルミ・ノサバン (Phoumi Nosavan) 將軍の親米政権を樹立したが、共産主義勢力のパテト・ラオ (Pathet Lao) と中立勢力はこれに抵抗していた。<sup>(42)</sup> このようなラオス情勢に関して、前任者のアイゼンハワー大統領は、「もし、ラオスが共産主義

勢力の手に落ちるのを許したならば、我々は、東南アジア地域全体を失ってしまうことになる<sup>43)</sup>と述べていたが、ケネディ政権も、「東南アジア諸国の政府は、ラオスの危機を、西側の主要国と共産主義ブロックとの間の力を試す象徴的な試金石と見なす傾向がある<sup>44)</sup>」という認識に立っていた。しかし、右派勢力が共産主義勢力に勝利することできない戦況の中で、ケネディ政権は、結局、ラオスの中立化を受け入れざるをえなくなり、一九六二年七月、「ラオス中立宣言」に調印したのであった。

キューバではカストロ打倒に失敗し、ラオスでは中立化の承認を余儀なくされていったために、ケネディ政権は、ベトナムにおいて強硬な姿勢をとることによって、革命勢力の影響力が東南アジアや他の地域に拡大していくのを阻止しようとした。ベトナムは、次第に、民族解放戦争におけるゲリラ戦に対処するための「対反乱戦略」のテストケースとなつていったのである<sup>45)</sup>。

ケネディ政権は、交渉による解決と全面的介入という両極端の選択肢を排して、アメリカの援助の量と軍事顧問の人数を大幅に増加させていくというベトナム政策を目指していった<sup>46)</sup>。この政策は、テーラー(Maxwell D. Taylor)將軍の勧告を基本的に受け入れたものであった。テーラーは、ケネディに提出した一九六一年一月三日付の南ベトナムに関する報告書において、「アメリカは、戦争において限定的なパートナーになるべきである<sup>47)</sup>」と勧告していたのであった。ケネディ政権のとうとうとしたベトナム政策は、南ベトナムとの「限定的パートナーシップ」を基本としたものであったのである。しかし、一九六〇年末には八七五人だったアメリカの軍事顧問の数が、一九六一年末には三一六四人、一九六二年末には一三二六人に増加していったように、ケネディ政権のベトナム政策は、アメリカの軍事的介入を徐々に拡大させていくことになった。さらに、一九六三年一月一日に、アメリカの傀儡政権であるジエム政権が軍部クーデターによって倒れたことによって、これ以降、アメリカは、南ベトナムの政府に

対して直接的な責任を負うことを迫られるようになったのである。<sup>49)</sup>

ジェム政権が打倒されてから三週間後の一九六三年一月二二日、ケネディがダラスにおいて暗殺されたため、副大統領のジョンソン (Lyndon B. Johnson) が大統領に昇格した。ジョンソンは、反乱鎮圧のために南ベトナムを援助するという限定されたケネディ政権までのコミットメントを、独立した非共産主義国南ベトナムを維持するために、アメリカの軍事力を使用するという歯止めのないコミットメントへと次第に変質させていくことになった。<sup>50)</sup> ジョンソンは、一九六五年七月二八日の記者会見において、できるだけ速やかにベトナムにおける兵力を七五〇〇人から一二五〇〇人に増強するつもりであること、さらには、「今後、追加兵力が必要となり、要請に応じて派兵する」ということを明らかにした。その際、アメリカがベトナムに介入する理由を以下のように述べていた。

「ほとんどのアジアにおける非共産主義諸国は、彼ら自身や一国のみで、アジアの共産主義の力の拡張や強固な野望に抵抗することはできない。それゆえ、我々の力が大変重要な盾になるのである。もし我々がベトナムの戦場から追いやられることがあれば、いかなる国家も、今後二度とアメリカの保証や保護をこれまでと同じように信頼することはできなくなるであろう。」<sup>51)</sup>

ジョンソン政権が、ベトナムへの軍事介入を深めていった背景には、南ベトナムの共産化を阻止することで、アメリカの「信頼性」を維持し、覇権システムにおいてアメリカの影響力が低下することを阻止しようとする狙いがあった。<sup>52)</sup> 一九六〇年代半ば以降、アメリカがベトナムへの介入を深めていった理由には、「周辺」の「中枢」経済への統合というに加えて、ベトナム共和国の共産主義化を阻止することでアメリカの「信頼性」を維持するという重要な要因があったのである。マクノトーン (John T. McNamahan) 国防次官補は、一九六五年三月二四日、マクナマラ (Robert S. McNamara) 国防長官へ提出した覚書の中で、こうした南ベトナムにおけるアメリカの戦争目的を、

次のような形で明らかにしている。

「七〇％——屈辱的なアメリカの敗北を阻止するため（保護者としてのアメリカの評判のため）。

二〇％——南ベトナム（及び近隣諸国）の領土を中国の手から守るため。

一〇％——南ベトナム国民が、より良い、より自由な生活様式を享受できるようにするため。

また——使用した諸手段によって受け入れがたい汚点を被ることなしに、危機から脱するため。

なお、もし撤退を求められた場合には、駐留することは困難となろうが、アメリカの目的は、友人を助けることにあるのではない。<sup>53</sup>」

ジョンソン政権は、南ベトナムが共産化することを阻止することで、アメリカの国際的地位を維持しようとしたのであった。一九六五年以降のベトナムへの直接的な軍事介入は、次第に、アメリカのグローバルヘゲモニーを維持するための「象徴」的な介入という様相を帯びるようになっていった。

ジョンソン政権は、一九六五年以降、軍事介入をエスカレートさせ、最大時には約五十四万人もの地上兵力を投入し、また北爆も強化していった。しかし、ベトナム戦争が、まさに「アメリカ化<sup>54</sup>」という様相を帯びるまでになっていったにもかかわらず、アメリカは決定的な勝利を得ることができず、戦争は泥沼化していくことになった。そして、一九六八年一月三〇日から北ベトナム軍と南ベトナム解放民族戦線が南ベトナムの主要都市に対して一斉に行ったテト攻勢は、アメリカが戦争の縮小を余儀なくされる一つの大きな契機となり、三月三十一日にはジョンソン大統領が大統領選挙への不出馬を表明せざるをえないところまで追い込まれていったのである。



注

- (1) McCormick, *America's Half-Century*, p.92, 前掲訳書、一五九頁。
- (2) 菅英輝『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』ミネルヴァ書房、一九九二年、二二、一九七頁。
- (3) McCormick, *America's Half-Century*, pp.58-64, 73-81, 前掲訳書、一〇一—一八、一三〇—一四二頁。
- (4) *Ibid.*, pp.88-91, 同訳書、一五二—一五六頁；Thomas J. McCormick, "American Hegemony and the Roots of the Vietnam War" in Patrick J. Hearden(ed.), *Vietnam: Four American Perspectives* (West Lafayette, Indiana, 1990), p.87.
- (5) Minutes of the 148th Meeting of the Policy Planning Staff, October 11, 1949, *Foreign Relations of the United States* (United States Government Printing Office), 1949, Volume I (以下 *FRUS*, 1949, I と略記する), p.401.
- (6) NSC68, "United States Objectives and Programs for National Security," April 14, 1950, *FRUS*, 1950, I, pp.283-284.
- (7) 佐々木卓也『封じ込めの形成と変容——ケナン、アチソン、ニッツェとトルーマン政権の冷戦戦略——』三嶺書房、一九九三年、二〇七頁。NSC68に関する詳しい分析としては、同書の第五章及び第六章を参照されたい。
- (8) McCormick, *America's Half-Century*, pp.111, 114, 前掲訳書、一八六—一八七、一九〇—一九一頁；McCormick, "American Hegemony and the Roots of the Vietnam War", p.89.
- (9) The Secretary of State to Certain Diplomatic Offices, May 8, 1949, *FRUS*, 1949, VI, p.737.
- (10) Andrew J. Rotter, *The Path to Vietnam: Origins of the American Commitment to Southeast Asia* (Ithaca, London, 1987), pp.5-6, 30-31, 42-46.
- (11) Paper Prepared in the United States Embassy in the United Kingdom, August 18, 1949, *FRUS*, 1949, IV, p.811.
- (12) Memorandum of Conversation, by the Secretary of State, September 17, 1949, *FRUS*, 1949, VII, p.861.
- (13) Rotter, *op.cit.*, pp.43, 45-46.

- (14) *Ibid.*, p.85.
- (15) The Secretary of State to the Consulate at Hanoi, May 20, 1949, *FRUS, 1949*, VI, p.29.
- (16) McCormick, *America's Half-Century*, p.117, 前掲訳書「一九五頁: McCormick, "American Hegemony and the Roots of the Vietnam War", pp.91-92.
- (17) Roter, *op.cit.*, p.85.
- (18) Department of State Policy Statement on Indochina, September 27, 1948, *FRUS, 1948*, VI, pp.48-49.
- (19) 赤木完爾『ヴェトナム戦争の起源——アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争』慶應通信「一九九一年」七〇頁。
- (20) 松岡完『タレス外交とインドシナ』同文館、一九八八年、二二—二三頁; 赤木、前掲書、八二—八四頁。
- (21) *Department of State Bulletin* (United States Government Printing Office), February 13, 1950, p.244.
- (22) *Department of State Bulletin*, February 20, 1950, p.291.
- (23) NSC64, Report to the National Security Council by the Department of State, The Position of the United States with respect to Indochina, February 27, 1950, *FRUS, 1950*, VI, p.747.
- (24) Memorandum by the Secretary of State to the President, April 17, 1950, *Ibid.*, pp.785-786; The President to the Secretary of State, May 1, 1950, *Ibid.*, p.791.
- (25) 白石昌也「第一次インドシナ戦争とジュネーブ会議」山極晃編『東アジアと冷戦』三嶺書房「一九九四年」三〇八頁。
- (26) George C. Herring, "A Good Stout Effort": John Foster Dulles and the Indochina Crisis, 1954-1955, in Richard H. Immerman (ed.), *John Foster Dulles and the Diplomacy of the Cold War* (Princeton, New Jersey, 1990), p.214.
- (27) Memorandum of Conversation by the Secretary of State, March 24, 1953, *FRUS, 1952-1954*, XIII, p.419.
- (28) *The Pentagon Papers: The Defense Department History of United States Decisionmaking on Vietnam*, The Senator Gravel Edition (Beacon

- Press), Volume I [ミレ The Pentagon Papers (Gravel), I の巻] , p.385.
- (39) *Public Papers of the Presidents of the United States: Dwight D. Eisenhower, 1954* (Washington, 1958), pp.381-390 in William A. Williams et al.(eds.), *America in Vietnam: A Documentary History* (New York, London, 1989), p.156.
- (40) *Ibid.*, p.157.
- (41) McCormick, *America's Half-Century*, p.115, 前掲訳書『一九二二頁』。
- (42) Walter LaFeber (ed.), *The Dynamics of World Power: A Documentary History of United States Foreign Policy, 1945-1973*, Vol.III (New York, 1973), p.312.
- (43) Lynn B. Hinds and Theodore O. Windt, Jr., *The Cold War as Rhetoric: The Beginnings, 1945-1950* (New York, 1991), pp.3, 248-249.
- (44) McCormick, *America's Half-Century*, p.40, 前掲訳書『八五頁』。
- (45) *The Pentagon Papers* (Gravel), I, pp.434-438.
- (46) The Southeast Asia Collective Defense Treaty, Signed at Manila, September 8, 1954, *Documents on American Foreign Relations* (Council on Foreign Relations), 1954, pp.319-323.
- (47) Herring, " "A Good Stout Effort": John Foster Dulles and the Indochina Crisis, 1954-1955", p.227.
- (48) George C. Herring, *America's Longest War: The United States and Vietnam, 1950-1975*, Third Edition (New York, 1996), p.49, 秋谷典子訳『アメリカの最も長い戦争(上) 講談社』一九八五年、七三頁。
- (49) McCormick, *America's Half-Century*, pp.136-137, 前掲訳書『一一六—一二二頁』。
- (50) Speech of the Prime Minister of the Soviet Union, Mr.Khrushchev, Moscow, 6 January 1961 (extracts), *Documents on International Affairs* (Royal Institute of International Affairs), 1961, pp.262-264.
- (51) *Public Papers of the Presidents of the United States: John F. Kennedy, 1961* (Washington, 1962), pp.305-306 in Williams et al.(eds.),

- America in Vietnam*, pp.189-191.
- (42) Walter LaFeber, *The American Age: United States Foreign Policy at Home and Abroad, 1750 to the Present*, Second Edition (New York, 1994), p.591, 久保文明他訳『アメリカの時代——戦後史のなかのアメリカ政治と外交——』芦書房、一九九二年、三〇五頁。
- (43) Quoted in Clark M. Clifford, "A Viet Nam Reappraisal: The Personal History of One Man's View and How It Evolved", *Foreign Affairs*, Vol.47, No.4, July 1969, p.604.
- (44) *The Pentagon Papers* (Gravel), II, p.33.
- (45) Gabriel Kolko, *Anatomy of a War: Vietnam, the United States, and the Modern Historical Experience* (New York, 1985), pp.112-113.
- (46) Herring, *America's Longest War*, pp.93-94, 119, 前掲訳書(上) 一三三—一三三頁、一六六頁。
- (47) *The Pentagon Papers* (Gravel), II, p.653.
- (48) Guenter Lewy, *America in Vietnam* (New York, 1978), p.24.
- (49) Herring, *America's Longest War*, p.119, 前掲訳書(上) 一六六頁。
- (50) *Ibid.*, p.121, 同訳書、一七四頁。
- (51) The President's News Conference of July 28, 1965, *The Johnson Presidential Press Conferences* (Earl M. Coleman Enterprises, Inc.), Volume 1 (New York, 1978), p.349.
- (52) Kolko, *Anatomy of a War*, p.164.
- (53) *The Pentagon Papers* (Gravel), III, p.695.
- (54) Herring, *America's Longest War*, p.172, 前掲訳書(上) 一九頁。